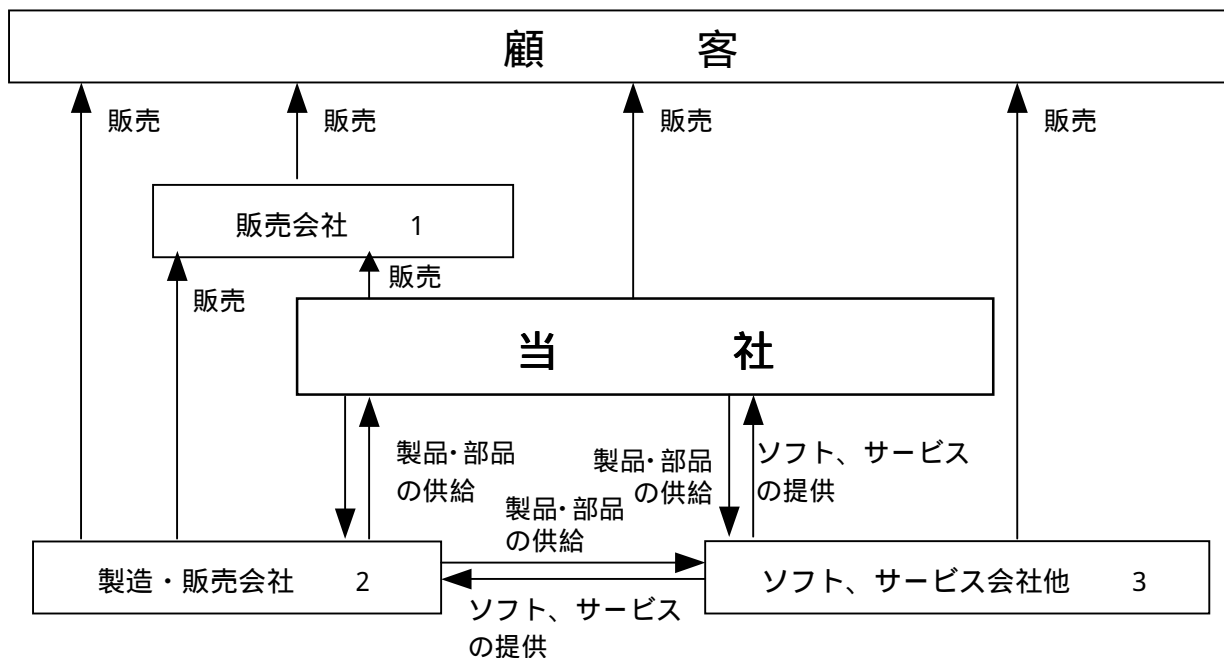


1. 企業集団の状況

当社企業グループにおける、当社（親会社）および関係会社の取引関係を図示すると、概ね次のとおりとなります。



分類 (連結子会社数)	主な連結子会社
1 販売会社 (3 2 社)	(株)沖デバイス、沖テレコム(株)、Oki America, Inc.、Oki Data Americas Inc.、Oki Europe Ltd.、Oki Systems (Deutschland) GmbH、Oki Electric Europe GmbH、Oki Electronics (Hong Kong) Ltd.、Oki Semiconductor Singapore Pte. Ltd. 等
2 製造・販売会社 (2 4 社)	(株)沖データ、(株)沖電気コミュニケーションシステムズ、長野沖電気(株)、沖プリントドサーキット(株)、静岡沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、宮城沖電気(株)、(株)沖センサデバイス、沖マイクロ技研(株)、Oki Telecom, Inc.、Oki Data Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.、Oki (Thailand) Co., Ltd. 等
3 ソフト、サービス会社他 (2 4 社)	沖ウィンテック(株)、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ソフトウェア(株)、沖通信システム(株)、(株)沖情報システムズ、(株)沖コムテック、(株)沖マイクロデザイン、(株)沖電気物流センター、沖エンジニアリング(株)、(株)オキアルファクリエイト、(株)沖テクノクリエーション等

(連結子会社数合計 8 0 社)

上記の内、沖ウィンテック(株)は東証第 2 部に上場しております。

上記の他、沖電線(株)および(株)センターシステムサービスが持分法適用関連会社となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ブロードバンドの進展やネットワークのグローバル化により、時間と空間の制約、国・地域や文化の違いを超え、あらゆる社会活動が「個」を中心に公平で安全かつ確実に行われるネットワーク社会。沖電気グループはこれを「e社会[®]」と定義しています。

沖電気グループは、この「e社会[®]」の実現に向けさまざまな問題を解決することを基本的な思想とする「ネットワークソリューションの沖電気」を企業ビジョンとして定め、グローバルな競争環境において持続的な成長が図れるよう、グループの強みを生かせる領域に経営資源を集中し、スピードある行動をとることを経営の基本としています。

「e社会[®]」の実現を通して社会に貢献するとともに収益と成長そしてスピードを重視した経営を行うことにより企業価値の増大に努め、すべてのステークホルダーの皆様にご貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常に企業価値の向上により株主利益の増大に努めるとともに、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資に内部留保を充当して企業体質の一層の強化を図ってまいります。株主の皆様に対しては安定的な配当を継続することを最重要課題としております。

しかしながら、当中間期におきましては未だ収益の回復が十分ではないため、まことに遺憾ではございますが中間配当は見送りとさせていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社では2002年度より中期経営計画「フェニックス21飛翔」に基づく経営改革を進めてきました。昨年10月には、「市場環境変化に強い事業構造の完成」と「成長期待分野への積極的投資」を柱とした第3次構造改革を策定し、将来に向けての経営基盤の強化に取り組んでいます。

「市場環境変化に強い事業構造の完成」につきましては、昨年来、以下の施策を進めてまいりました。

通信事業部門の組織改変と今後とも成長が期待できるブロードバンドIPネットワークへの経営資源の集中

半導体事業部門の開発・設計と生産の分離によるシステムLSI事業の強化とAS-LSI事業の収益力向上

生産部門の効率化とEMS事業への生産リソースの転用

「成長期待分野への積極的投資」につきましては、成長分野への特化と更なる集中と選択に重点をおいた経営戦略を推進し、持続的な成長を目指しています。

情報・通信融合事業領域での「AP@PLAT」の推進

当社が強みを持つVoIP、CTI、セキュリティ、ネットワークなどのコア技術や商品と業種アプリケーションを組み合わせ、各種ソリューションを体系化したアプリケーション・プラットフォーム「AP@PLAT」を提供します。これにより、この分野での事業拡大と収益力の強化を目指していきます。

ブロードバンドIPネットワーク事業分野への経営資源の集中

ブロードバンド市場の本格化に伴い、当社が高いシェアを有するVoIPやCTI等のIP

ベースのソリューションの提供を進めていきます。この分野に、さらに経営資源を集中することで収益拡大を目指します。

金融ソリューション事業の強化拡大

国内トップシェアを有するATMや営業店システム事業の強化に加え、イメージ処理技術を応用したバックヤード・ソリューション、インターネットやVoIP技術を応用したe金融ソリューションの事業展開を進めていきます。ATM事業については、来年に予定されている新紙幣発行に対応した改造・リプレースの着実な実行と中国におけるATM事業の展開に注力していきます。

システムLSI事業の強化

システムLSIについては、パーソナル&モバイル市場をターゲットとし、SOIやSOS（シリコン・オン・サファイア）などの省電力プロセスに注力した事業展開を行っています。

また、開発・生産両面で海外の優良パートナーとの戦略的アライアンスを進めています。

これらの諸施策の展開により沖電気グループの経営基盤は確実に強化されつつあります。大幅な成長が期待できる分野での積極的な事業展開や諸投資の実施により、収益力の強化と持続的な成長を図ってまいります。

事業の収益力強化とあわせて、環境に配慮した商品の提供や製品リサイクルの強化、ゼロエミッションの推進など地球環境の保護についてもグループをあげて積極的に取り組んでおります。また、地域社会とのより良い関係作りを目指して、グループ各社が社員と協力し、社会貢献活動をより強力に推進してまいります。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的考え方およびその施策の実施状況

【コーポレートガバナンスに関する基本的考え方】

当社では、経営の透明性確保とコーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、従来からの取締役、監査役制度に加え、経営諮問委員会および報酬委員会を設置しており、社外取締役1名、社外監査役2名を任用しております。また、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分けることにより、経営の効率性の向上を図っています。さらに、沖グループ全従業員に法令および社内規程の遵守を求める「沖電気行動規範」を制定しコンプライアンス意識の強化を図っております。さらに沖グループ全体でコンプライアンス体制の強化を図り不祥事の発生防止に努めています。

また、株主、投資家の皆様に対して、経営説明会や決算説明会あるいは当社ホームページ等を通じて経営情報の迅速かつ適切な開示を行ってまいります。

【コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況】

当社では、月次開催の取締役会において、経営の基本方針およびその他の重要事項を決定するとともに業務執行の監督を行っています。また、原則週1回開催のマネジメント会議において沖電気グループの業務執行に関する重要事項の決定を行うとともに、各事業部門からの業務執行に関する主要な報告を受けております。なお、マネジメント会議にはCEOのほか常務執行役員以上および監査役が出席しコンプライアンスの徹底を図っています。

当社と社外取締役が就任する会社とは営業取引がありますが、人事および資金面の取引はありません。社外監査役は当社企業グループの出身ではありません。経営諮問委員会および報酬委員会は原則年4回開催しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期における経済環境は、SARSの流行やイラク戦争の戦後処理など景気回復への不透明感をよりいっそう強めて推移いたしました。国内におきましては株式市況の回復や景気回復への期待感の高まりという明るい面もみられましたが、中間期末に向けての急激な円高もあり、本格的な景気回復への道のりは予断を許さない状況でありました。

当社の事業領域におきましては、IT関連投資の伸び悩み、不良債権問題による金融機関の投資抑制など厳しい環境が続いております。また、半導体市況は緩やかな回復にとどまっております。

〔連結中間業績〕

このような厳しい市場環境に加え、5月26日の三陸南地震および7月26日の宮城県北部を震源とする地震により半導体生産子会社の宮城沖電気株式会社の生産ラインが一時的に停止するという事態となりましたが、全体といたしましては第3次構造改革の効果もあり、当中間期の連結売上高は前中間期比12.2%増の2,813億円、連結営業利益は前中間期106億円の損失から67億円改善し39億円の損失となりました。連結経常損益につきましても前年同期158億円の損失から76億円改善し82億円の損失となりました。

連結中間純損益につきましては、2度の地震による災害損失31億円、事業構造改革の一環として引き続き人材の流動化を推進したことによる特別退職金16億円などを計上した結果、前年同期の115億円の損失に対し105億円の損失となりました。

なお、第2四半期につきましては売上高、営業利益とも当初計画を上回っております。

事業セグメント別の状況は次のとおりです。

【情報セグメント】

IT市況の低迷、公共投資の抑制、デフレ経済下での競争激化という状況は引き続きありますが、新紙幣対応ATMの需要増加やカラープリンタの販売好調もあり、外部顧客向け連結売上高は前中間期比12.8%増の1,516億円となりました。営業損益については、売上げの増加や調達コストの削減等により前中間期の35億円の利益に対し51億円の利益へと改善致しました。

【通信セグメント】

通信キャリアについてはIP電話やブロードバンド関連の投資に回復が見られ、民間設備投資についても一部に回復の兆しがあらわれており、外部顧客向け連結売上高は前中間期比17.7%増の445億円となりました。営業損益については、事業の再構築による大幅な固定費削減もあいまって前中間期の71億円の損失に対し16億円の損失へと改善致しました。

【電子デバイスセグメント】

当社の得意とする「パーソナル&モバイル」市場向け商品である携帯電話用音源LSI、PHS用ベースバンドLSI、大型液晶ディスプレイ用ドライバルSI等が堅調に推移しましたが、2度の地震による宮城沖電気生産ラインの一時的停止が生じたため、外部顧客向け連結売上高は前中間期比2.6%増の600億円にとどまりました。営業損益は、光コンポーネント市場での価格下落なども

加わり、前中間期の17億円の損失に対し21億円の損失となりました。

〔単独中間業績〕

連結業績と同様の状況ですが、売上高につきましては前中間期比7.0%増の1,719億円となりました。損益につきましては、営業損益は前中間期の138億円の損失から90億円の損失へ、経常損益は前中間期153億円の損失から107億円の損失へと改善致しました。当期損益につきましても前中間期の95億円の損失から73億円の損失へと改善致しました。

(2)財政状態

総資産等の状況

前年度末に対して総資産は139億円減少し、株主資本が67億円減少したため株主資本比率は15.5%と0.8ポイント低下致しました。

増減の主なものは、流動資産ではたな卸資産が115億円増加、受取手形及び売掛金が363億円減少しており、固定資産では有形固定資産が45億円減少し、投資有価証券が88億円増加しております。

負債は72億円減少しております。社債の償還等により有利子負債が97億円減少したことが主な要因です。

キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業キャッシュ・フローは、税引前純損失の減少、仕入債務残高の増加などにより、前中間期の90億円の支出に対し361億円改善し271億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却高が減少し、前中間期の44億円の支出に対し60億円悪化して104億円の支出となりました。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは前中間期の135億円の支出に対し、301億円改善し166億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、社債の償還77億円等により、93億円の支出となりました。

その結果、現金同等物等の期末残高は前期末293億円から70億円増加し363億円となりました。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド(連結)

	第79期中 (平成14年9月)	第80期中 (平成15年9月)	第78期 (平成14年3月)	第79期 (平成15年3月)
時価ベースの株主資本比率(%)	22.2	38.6	29.1	25.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	1.2	4.3	3.5
債務償還年数(年)	-	30.6	7.9	9.9
株主資本比率(%)	16.0	15.5	16.7	16.3

(注) 1. 計算式

- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
- ・債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・株主資本比率：株主資本/総資産

2. 算出に利用した数値のベース

- ・営業キャッシュ・フロー
：連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」
(開示開始後の平均値 第79期中3年、第80期中4年、第78期3年、
第79期4年)

- ・利払い
：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」
(開示開始後の平均値 第79期中3年、第80期中4年、第78期3年、
第79期4年)

3. 債務償還年数の中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

4. 第79期中(平成14年9月)のインタレスト・カバレッジ・レシオ及び債務償還年数は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

円高の進行による輸出への影響が懸念されるものの、国内景気については底入れ感があり、回復期待が高まってきております。当社の事業領域におきましても、金融および流通向けATMの需要拡大、IP電話関連の市場拡大や半導体市況の回復などが予想され、損益面でも昨年来の第3次構造改革の成果が見込まれます。このような状況の下、通期業績予想は以下のとおり前期比増収増益を予想しております。

平成16年3月期通期業績見通し

(金額単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績見通し	6,450	200	110	35
単独業績見通し	4,150	60	20	0

以上